



平成 20 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 岡三ホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 取締役社長 加藤 哲夫  
 (コード番号 8609 東証一部、大証一部、名証一部)  
 問 合 せ 先 財務企画部長 榎 芳男  
 TEL 03-3272-2222 (代表)

## (訂正)平成 20 年 3 月期決算短信の訂正について

平成 20 年 4 月 25 日に公表した平成 20 年 3 月期決算短信において、記載内容の一部に訂正がありましたのでお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

記

(1 ページ)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
20 年 3 月 期	百万円 <u>1,112</u>	百万円 <u>2,530</u>	百万円 3,327	百万円 28,846

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
20 年 3 月 期	百万円 <u>4,927</u>	百万円 <u>6,345</u>	百万円 3,327	百万円 28,846

(4 ページ)

2. 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11 億 12 百万円 (前年度は 1 億 77 百万円の使用) となりました。これは主に信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少 377 億 59 百万円による資金の獲得と有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引資産残高の増加 344 億 50 百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25 億 30 百万円 (前年度比 94.3%) となりました。これは主に投資有価証券の取得 24 億 72 百万円、関係会社株式の取得 16 億 62 百万円などの資金使用と投資有価証券売却による収入 30 億 58 百万円との差引によるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、49億27百万円(前年度は1億77百万円の使用)となりました。これは主に信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少377億59百万円による資金の獲得と有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引資産残高の増加344億50百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63億45百万円(前年度比236.5%)となりました。これは主に無形固定資産の取得38億14百万円、投資有価証券の取得24億72百万円、関係会社株式の取得16億62百万円などの資金使用と投資有価証券売却による収入30億58百万円との差引によるものであります。

(14ページ)

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
略		略	略
その他		4,248	<u>2,815</u>
小計		15,859	<u>4,345</u>
略		略	略
営業活動によるキャッシュ・フロー		177	<u>1,112</u>
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
略		略	略
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,682	<u>2,530</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
略		略	略
その他		4,248	<u>999</u>
小計		15,859	<u>8,160</u>
略		略	略
営業活動によるキャッシュ・フロー		177	<u>4,927</u>
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
略		略	略
無形固定資産の取得による支出		-	<u>3,814</u>
略		略	略
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,682	<u>6,345</u>

(22ページ)

〔税効果会計〕

(訂正前)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
略	略
減損損失	減損損失
略	略
その他	その他
1,143	951
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,681	7,832

(訂正後)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
略	略
減損損失	減損損失
略	略
その他	その他
1,143	710
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
7,681	7,832

以上



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 岡三ホールディングス株式会社  
 コード番号 8609  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫  
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榎 芳男  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部  
 URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>  
 TEL (03)3272-2222 (代表)  
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	72,314	(3.2)	69,638	(2.6)	11,929	(11.2)	14,848	(4.3)
19年3月期	70,050	(21.2)	67,891	(22.2)	13,438	(61.3)	14,234	(59.8)

	当期純利益		1株当たり純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	
20年3月期	5,620	(18.8)	27	32	—	—	5.4	
19年3月期	4,730	(73.6)	22	95	—	—	4.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1百万円 19年3月期 121百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	573,509		122,019		17.8		500 15	
19年3月期	683,088		130,106		15.8		522 79	

(参考) 自己資本 20年3月期 102,298百万円 19年3月期 107,760百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,112		2,530		3,327		28,846	
19年3月期	177		2,682		8,297		24,920	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	15 00	15 00	3,111	65.4	2.8
20年3月期	—	15 00	15 00	3,110	54.9	2.9

### 3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 以外の変更 有・無

(注) 詳細は、16ページ「(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年3月期	208,214,969株	19年3月期	208,214,969株
期末自己株式数	20年3月期	3,678,208株	19年3月期	2,088,848株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,435	(1.1)	4,186	(4.3)	4,698	(3.7)	2,845	(74.0)
19年3月期	6,364	(4.4)	4,011	(2.1)	4,529	(3.6)	1,635	(38.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	13	72	-	-
19年3月期	7	88	-	-

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	89,644		75,574		84.3		364 47	
19年3月期	98,112		81,698		83.3		393 87	

(参考) 自己資本 20年3月期 75,574 百万円 19年3月期 81,698 百万円

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、当初は設備投資の持ち直しや好調な輸出などが景気を押し上げ、緩やかな拡大が続きましたが、夏場以降は、改正建築基準法の影響による住宅着工の大幅減、米国向け輸出の減速、原油など高騰する原材料価格が小売価格に転嫁され始めたことによる消費マインドの悪化などマイナス材料が目立つようになり、踊り場入りの様相を強めました。

外国為替市場は、わが国の超低金利を背景にした円安地合いを引き継いで始まり、ドル円相場は 6 月 22 日には一時 124 円台を記録しました。また、ユーロ円相場でも 7 月に一時 168 円台まで円安が進みました。しかし、米国のサブプライムローン問題の深刻化による信用収縮不安からリスク回避姿勢が強まり、年度後半には円は買い戻し優勢となりました。その後も米国の景気後退懸念がさらに強まったこともあり、ドル円相場は 3 月に入り一気に円高が進み、3 月 17 日には一時、平成 7 年 8 月以来となる 95 円台に突入しました。また、ユーロ円相場も一時 151 円台まで円高が進みました。

こうしたなか株式市場は、企業業績の先行きに対する期待感から好調なスタートとなり、日経平均株価(終値)は 7 月 9 日に 18,261 円まで上昇しました。しかし、その後は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に加え、内外経済の悪化懸念が重しとなり、調整色を強める展開となりました。平成 20 年に入ると、円高の進行や原材料価格の高騰などを受けて企業業績の先行き不透明感が強まったことも嫌気され、3 月 17 日に 2 年 7 ヶ月ぶりの水準となる 11,787 円まで下落しました。その後も不安定な動きとなり、当年度末の日経平均株価は 12,525 円で終了しました。年度ベースでは 3 年ぶりの下落となり、年間下落率は 27.5%となりました。

一方、債券市場は、日銀の早期利上げ観測や米長期金利の上昇を嫌気し 5 月下旬以降急落に転じ、10 年国債利回りは 6 月 13 日に一時 1.985%まで上昇しました。その後 8 月中旬までは安値圏での推移が続きましたが、米信用リスク懸念の広がりを受け日米金利が低下傾向に転じました。年明け以降は、株式市況の下落や急激な円高などを背景に日銀の利下げ観測が台頭する場面がありました。この動きを受け、10 年国債利回りは 3 月 26 日に一時 1.215%まで低下しました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では投資信託の販売を中心に展開し、資産分散ファンドなど新規商品の導入やアジア・オセアニア型ファンドの商品ラインアップ拡充などにより投資信託の預り資産残高の増大に努めました。また、当年度は富裕層向けビジネスの強化を図り、新規商品として「岡三の SMA」を 6 月に導入いたしましたほか、年度後半におきましては「ゆとりあるセカンドライフセミナー」など、富裕層、シニア層向け各種セミナーを積極的に開催いたしました。さらに、平成 21 年 1 月に実施予定の株券電子化に対応するためタンス株券の取り込みにも注力いたしました。一方、7 月下旬より日本株の取引サービスを開始したネット専業証券の岡三オンライン証券株式会社では、モニターアンケートキャンペーン、開業一周年キャンペーンなどを随時開催し、新規口座の獲得に注力いたしました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は 723 億 14 百万円(前年度比 103.2%)、純営業収益は 696 億 38 百万円(同 102.6%)となり、経常利益は 148 億 48 百万円(同 104.3%)、当期純利益は 56 億 20 百万円(同 118.8%)となりました。

#### (1) 受入手数料

受入手数料の合計は 474 億 97 百万円(前年度比 99.2%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### 委託手数料

当年度における東証の 1 日平均売買高(内国株合計)は、22 億 62 百万株(前年度比 109.8%)、売買代金は 2 兆 9,394 億円(同 106.6%)となりました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題を背景とした株式市況の低迷などの影響で個人投資家の売買高が減少したことなどから、株式委託手数料は 189 億 26 百万円(同 80.1%)となりました。また、債券委託手数料は 22 百万円(同 51.6%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は 190 億 35 百万円(同 80.2%)となりました。

##### 引受け・売出手数料

当年度は、株式発行市場において 2 件の新規上場主幹事案件を手掛けたほか、既上場会社の公募・売出し案件 1 件の主幹事を務めました。しかしながら株式市況が下落基調を強めたことから、ファイナンスの件数・金額ともに前年度に比較して大幅に減少した結果、株式引受け・売出手数料は 3 億 69 百万円(前年度比 41.9%)となりました。また、

社債発行市場においては国内普通社債 1 銘柄の共同主幹事を務めました。債券引受け・売出手数料は 15 百万円 (同 52.2%) となりました。この結果、引受け・売出手数料の合計は 3 億 85 百万円 (同 42.2%) となりました。

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、顧客ニーズにあった商品提供を図るために新興国の国債に投資するファンドや資産分散ファンド等の新規商品とアジア関連ファンドを多数導入し、預り資産残高の積上げに注力いたしました。また、投資環境の変化に合わせてコモディティ等に着眼したファンドや投資タイミングを考慮した世界の株式に投資するファンドも導入し、投信のラインナップを充実させました。さらに、「投資わくわく資産いきいき」フェアを実施し、投資信託の拡販に努めました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は 153 億 19 百万円 (前年度比 118.2%) となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の信託報酬の増加により 127 億 56 百万円 (同 123.9%) となりました。なお、個人向けの保険商品といたしまして、5 月にアイエヌジー生命保険の「ING スマートデザイン 123」、7 月に日本生命保険の「ロングドリーム」、1 月に第一生命保険の「ナイスセイリング」を新規に導入いたしました。

## (2) トレーディング損益

当年度の株券等トレーディング損益は、株式市況の悪化により、国内株式にかかるディーリング収益は伸び悩みましたが、海外株式の店頭売買高が増加したため、72 億 78 百万円 (前年度比 100.6%) となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、国内債、外国債とも収益が拡大し、126 億 18 百万円 (同 119.1%) となりました。また、その他のトレーディング損益は 59 百万円 (同 45.3%) となりました。以上の結果、トレーディング損益の合計は 199 億 57 百万円 (同 111.1%) となりました。

## (3) 金融収支

金融収益は 34 億 59 百万円 (前年度比 133.4%)、金融費用は 26 億 75 百万円 (同 123.9%) となり、差引金融収支は 7 億 83 百万円 (同 180.5%) となりました。

## (4) その他の営業収益

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、14 億円 (前年度比 87.4%) となりました。

## (5) 販売費・一般管理費

取引関係費をはじめとして費用が増加し、販売費・一般管理費は 577 億 9 百万円 (前年度比 106.0%) となりました。

## (6) 営業外損益及び特別損益

営業外収益はグループ再編に伴う「負ののれん償却額」を計上したことにより 33 億 76 百万円、営業外費用は 4 億 56 百万円となりました。また、特別利益は 7 億 78 百万円、特別損失は 8 億 70 百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する分析

### キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前年度末に比べ 39 億 25 百万円増加し、当年度末には 288 億 46 百万円 (前年度比 115.8%) となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、11 億 12 百万円 (前年度は 1 億 77 百万円の使用) となりました。これは主に信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高の減少 377 億 59 百万円による資金の獲得と有価証券担保貸付金および有価証券担保借入金の差引資産残高の増加 344 億 50 百万円による資金の使用との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25 億 30 百万円(前年度比 94.3%)となりました。これは主に投資有価証券の取得 24 億 72 百万円、関係会社株式の取得 16 億 62 百万円などの資金使用と投資有価証券売却による収入 30 億 58 百万円との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、33 億 27 百万円(前年度は 82 億 97 百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 15 円とさせていただきます。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当年度末日(平成 20 年 3 月 31 日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動に係るリスクについて

金融商品取引業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります金融商品取引業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や金融商品取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場リスク

当社グループでは、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先又は発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループの取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループに対する賠償請求や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

当社グループの業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループが業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



#### 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および従業員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります金融商品取引業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社グループは、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめ国内で金融商品取引業を営む事業子会社は、金融商品取引法の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。さらに、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

当社グループの主たる業務である金融商品取引業を営む国内の証券子会社は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき自己資本規制比率を120%以上に維持することが求められております。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、業務停止等を命じられる可能性があります。また、経営環境の悪化による損失計上等により自己資本規制比率が著しく低下した場合には、比率を維持する観点から、積極的にリスクをとり収益を追求することが困難となり、収益機会を逸する可能性があります。その結果、当社グループの営業活動に影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければなりません。自己資本規制比率以外にも、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

#### (3) 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末日現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 競合の激化について

証券業界は本格的な競争時代を迎えており、規制緩和に伴う銀行等との競合、異業種からの参入および金融機関グループの再編等により、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) インターネット専門証券会社について

当社は、平成 18 年 1 月にインターネットチャネル専門の証券会社であります「岡三オンライン証券株式会社」を設立いたしました。同社は平成 18 年 12 月に営業を開始、平成 19 年 7 月からは日本株取引サービスを開始しましたが、将来にわたりその事業が計画どおりに進行しない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

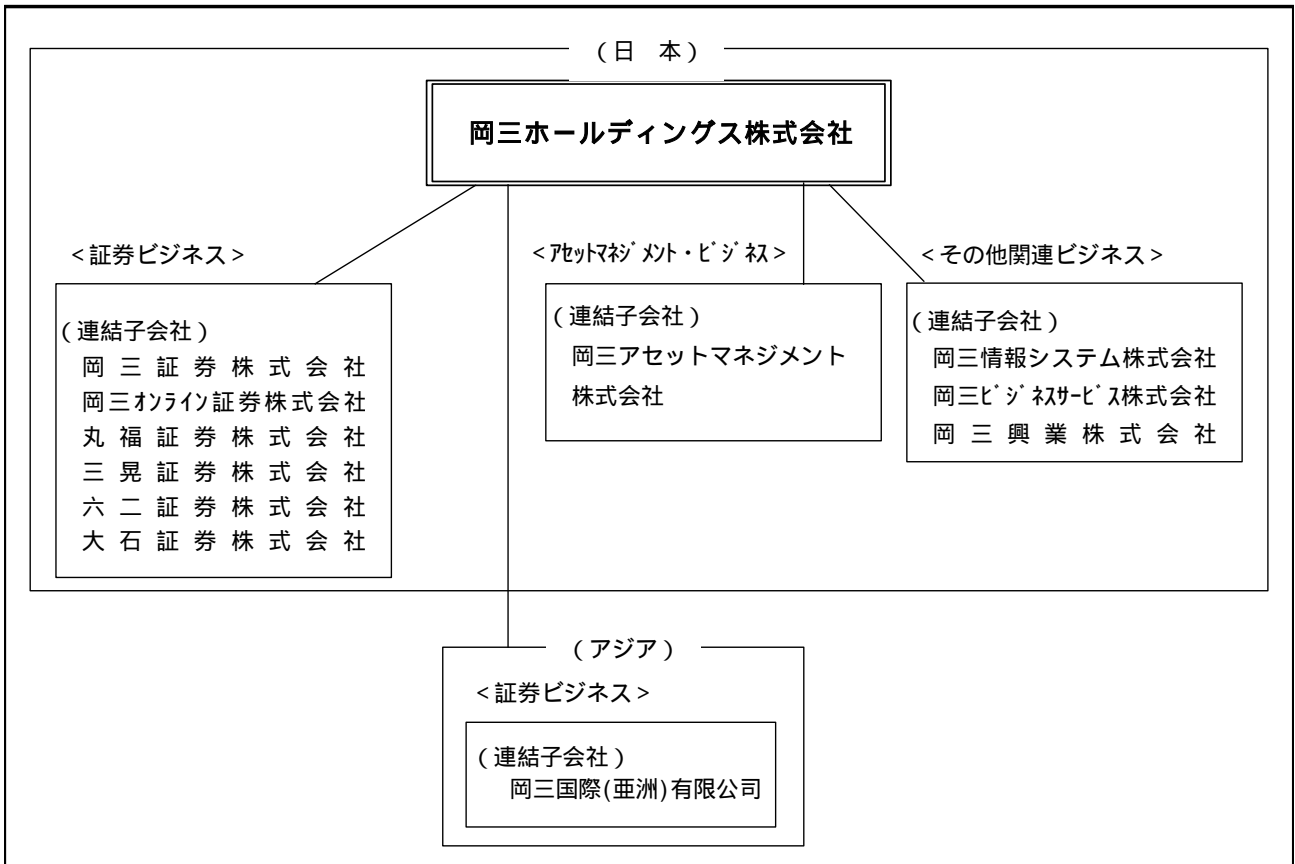
## 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。なお、事業系統図は平成20年4月1日現在で記載しております。

#### 《投資・金融サービス業》 (12社)



- (注) 1. 岡三アセットマネジメント株式会社は、平成20年4月1日付で、日本投信委託株式会社が岡三投資顧問株式会社を吸収合併し、商号を変更したものであります。
2. 岡三証券株式会社は、平成20年4月1日付で、株式会社岡三経済研究所を吸収合併しております。
3. 六二証券株式会社および大石証券株式会社を平成20年3月期より連結子会社としております。
4. 岡三ベンチャーキャピタル株式会社は、平成20年3月27日付で清算終了しております。
5. 三京証券株式会社は、平成20年3月期において、当社グループ会社が所有する株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券ビジネスおよびアセットマネジメント・ビジネスをコアとする資産運用サービスの提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指しております。

### 2. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益性を確保することが重要との考え方から、ROEを経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の安定的な達成を経営目標として掲げております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

#### (1) 中期ビジョンとその達成状況について

当社は、「スーパーリージョナル証券を目指して」をテーマとする中期経営計画を策定し、平成 18 年 4 月よりその実現に取り組んでまいりました。

当計画期間中に、対面証券ビジネスでは、営業店舗のコンサルティング機能の強化に努め、岡三証券株式会社の営業店舗 8 店舗を移転リニューアルいたしました。これにより、オンライントレードとの融合店舗（大手町支店）金融情報提供コーナーを充実させた情報発信型店舗（四日市支店）など新たなコンセプトの店舗も誕生いたしました。また、富裕者層向けサービスとして平成 19 年 6 月より「岡三 SMA」の取扱いを開始いたしました。一方、オンライン証券ビジネスでは、インターネット取引の拡大に対応するため、インターネット専門の岡三オンライン証券株式会社を設立いたしました。また、新証券基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node の略）」により、平成 18 年 9 月に岡三証券株式会社のオンライントレードサービスを全面的にリニューアルいたしました。なお、岡三オンライン証券株式会社は、平成 19 年 7 月より日本株取引サービスを開始し、本格的に移動いたしました。

一方、アセットマネジメント・ビジネスでは、商品の品揃え充実とともに運用体制の強化を図り、運用資産残高の拡大に努めてまいりました。また、毎月分配型ファンドやアジア関連ファンドを中心に投資信託の拡販に努めました結果、平成 19 年度中において連結ベースでの投資信託の預り資産残高がはじめて 1 兆円を突破いたしました。

なお、計数面においては、連結純資産残高は平成 18 年 3 月末の 1,106 億円から平成 20 年 3 月末には 1,220 億円へと増加いたしました。また、同期間中における連結ROEは平均で 4.9%となりました。

#### (2) 新・中期経営計画

当社は、平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月末（平成 20 - 22 年度）までを対象期間とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

本中期経営計画では、前回（平成 18 - 19 年度）の中期経営計画の基本理念を踏襲しつつ、この 3 年間に岡三証券グループの新たな成長に向けた取組みを推進する期間と位置付け、証券会社グループの生命線である「商品」および「投資情報」提供力の飛躍的なレベルアップにより市場での存在感を高め、長期的に安定した成長を可能とする経営基盤の構築を主要なテーマとしています。

中期経営計画の骨子は以下のとおりです。

## 岡三証券グループ - 中期経営計画

### 1. 対象期間

2008 年 (平成 20 年) 4 月から 2011 年 (平成 23 年) 3 月末までの 3 年間

### 2. 経営理念

対「お客さま」	すべてはお客さまのために ・本物の商品・情報、サービスの提供 ・地域に根ざした特色ある証券営業の確立
対「社員」	働きがいのある会社ナンバーワンの実現
対「株主」	証券リテール・ビジネスをコアにしたグループ全体の価値向上

### 3. 経営目標

連結 ROE	: 10% (長期的・安定的なターゲット)
連結営業収益	: 1,000 億円 (最終年度)
連結リテール預り資産	: 6 兆円

日銀資金循環統計における個人金融資産の「有価証券」残高に対する現在の当社預かり資産比率を 3 年後も維持する目標値。3 年後の個人金融資産に占める「有価証券」残高は大きく振れる公算があるため 6 兆円という数値は目処とする。

### 4. 重点施策

当中期経営計画の重点項目は、次の 5 項目とする。

- (1) 商品・投資情報提供力の強化 (『情報の岡三』構築のための投資情報改革)
- (2) 資産運用ビジネスの強化
- (3) 働きがいのある会社ナンバーワンの実現
- (4) 革新的な IT 基盤の構築
- (5) 岡三証券グループ共通の高いブランドの確立

### 4. 会社の対処すべき課題

少子高齢化社会の進展、公的年金制度への不安、長引く低金利状態などを背景に政府の推進する「貯蓄から投資へ」の流れは加速しており、「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっております。一方で、規制緩和に伴う銀行等との競合、異業種からの証券市場参入や金融機関グループの再編等により、競合状況はさらに激化しています。

このような経営環境のなか、当社では本年 4 月をスタートとする、当社グループの今後の事業展開における指針となる新たな中期経営計画を策定しました。当社グループといたしましては、この中期経営計画の達成こそが最重要課題であると認識し、グループ各社一丸となってその実現に向けて取り組んでまいりる所存であります。特に、情報提供力においては、岡三証券株式会社における投資情報ロジスティクス (投資情報の創り方、見せ方、伝え方) の改革を推進し、「情報の岡三」の確立を目指してまいります。

### 5. その他、会社の経営上重要な事項

当社は、岡三証券株式会社をコアとして当社グループ主要 3 事業それぞれの分野で競争力を高めるため、事業会社の「選択と集中」による再編を実施いたしました。この事業再編に伴い、グループ本社機能を担う当社の役割を明確にするため、平成 20 年 6 月下旬開催予定の定時株主総会で承認されることを前提に、本年 10 月 1 日付で当社商号を「株式会社 岡三証券グループ本社」に変更する予定です。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前年度比増減	
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
現金・預金		32,096		36,277		4,180	
預託金		30,282		17,933		12,348	
顧客分別金信託	30,050		17,710		12,340		
その他の預託金	232		223		8		
トレーディング商品		212,365		196,543		15,822	
商品有価証券等	212,365		196,533		15,831		
デリバティブ取引	0		9		9		
約定期戻勘定		958		-		958	
信用取引資産		108,654		53,671		54,982	
信用取引貸付金	107,154		47,480		59,673		
信用取引借証券担保金	1,500		6,190		4,690		
有価証券担保貸付金		215,812		199,830		15,982	
借入有価証券担保金	205,826		199,730		6,096		
現先取引貸付金	9,985		99		9,885		
立替金		329		295		34	
短期差入保証金		3,700		3,842		141	
短期貸付金		189		127		61	
未収収益		3,222		2,797		424	
有価証券		2,684		1,172		1,511	
繰延税金資産		920		1,232		312	
その他の流動資産		4,797		1,479		3,318	
貸倒引当金		56		50		6	
流動資産合計		615,958		515,154		100,804	
<b>固定資産</b>							
<b>有形固定資産</b>							
建物		3,338		3,945		606	
器具・備品		1,230		1,150		80	
土地		9,677		10,360		682	
建設仮勘定		79		1		78	
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェアその他		4,738		7,217		2,479	
投資その他の資産		48,065		35,681		12,384	
投資有価証券		39,268		27,112		12,156	
長期差入保証金		3,123		3,462		339	
長期貸付金		44		49		5	
繰延税金資産		3,944		3,383		561	
その他		4,079		3,598		480	
貸倒引当金		2,395		1,925		469	
固定資産合計		67,130		58,355		8,775	
資産合計		683,088		573,509		109,579	

(単位：百万円)

区分	期別		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		前年度比増減	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
トレーディング商品			191,444		159,426			32,018
商品有価証券等	191,443			159,416		32,026		
デリバティブ取引	1			9		7		
約定見返勘定			-		4,163			4,163
信用取引負債			37,183		20,556			16,627
信用取引借入金	31,894			11,957		19,936		
信用取引貸証券受入金	5,289			8,598		3,308		
有価証券担保借入金			132,481		82,049			50,432
有価証券貸借取引受入金	116,551			76,950		39,601		
現先取引借入金	15,929			5,098		10,831		
預り金			20,317		12,810			7,507
受入保証金			15,006		11,686			3,319
短期借入金			118,151		123,105			4,954
未払法人税等			1,598		2,817			1,218
繰延税金負債			24		67			42
賞与引当金			1,754		1,639			114
その他の流動負債			4,071		3,795			275
<b>流動負債合計</b>			<b>522,033</b>		<b>422,116</b>			<b>99,917</b>
<b>固定負債</b>								
長期借入金			11,919		14,145			2,225
再評価に係る繰延税金負債			1,879		1,879			-
繰延税金負債			5,554		2,480			3,074
退職給付引当金			5,682		5,179			503
役員退職慰労引当金			1,167		1,144			23
その他の固定負債			3,564		3,107			456
<b>固定負債合計</b>			<b>29,767</b>		<b>27,935</b>			<b>1,831</b>
<b>特別法上の準備金</b>								
証券取引責任準備金			1,181		1,437			255
金融先物取引責任準備金			-		0			0
<b>特別法上の準備金合計</b>			<b>1,181</b>		<b>1,437</b>			<b>256</b>
<b>負債合計</b>			<b>552,982</b>		<b>451,489</b>			<b>101,492</b>
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
資本金			18,589		18,589			-
資本剰余金			12,808		12,944			135
利益剰余金			66,599		68,478			1,879
自己株式			872		1,855			983
<b>株主資本合計</b>			<b>97,125</b>		<b>98,156</b>			<b>1,031</b>
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価差額金			10,317		4,220			6,096
土地再評価差額金			153		197			43
為替換算調整勘定			164		276			440
<b>評価・換算差額等合計</b>			<b>10,634</b>		<b>4,141</b>			<b>6,493</b>
少数株主持分			22,345		19,720			2,624
<b>純資産合計</b>			<b>130,106</b>		<b>122,019</b>			<b>8,086</b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b>683,088</b>		<b>573,509</b>			<b>109,579</b>

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		前年度比増減		前年度比 %
営業収益								
受入手数料			47,892		47,497		395	99.2
委託手数料	23,723			19,035		4,688		80.2
引受け・売出し手数料	913			385		527		42.2
募集・売出しの取扱手数料	12,962			15,319		2,356		118.2
その他の受入手数料	10,292			12,756		2,463		123.9
トレーディング損益			17,960		19,957		1,996	111.1
金融収益			2,593		3,459		866	133.4
その他の営業収益			1,603		1,400		202	87.4
営業収益計			70,050		72,314		2,263	103.2
金融費用			2,159		2,675		516	123.9
純営業収益			67,891		69,638		1,747	102.6
販売費・一般管理費								
取引関係費			9,604		10,627		1,022	110.6
人件費			30,433		30,638		205	100.7
不動産関係費			5,890		6,182		292	105.0
事務費			4,375		4,680		305	107.0
減価償却費			1,395		1,735		340	124.4
租税公課			635		657		22	103.5
貸倒引当金繰入れ			5		279		274	-
その他			2,112		2,905		793	137.6
販売費・一般管理費計			54,453		57,709		3,256	106.0
営業利益			13,438		11,929		1,509	88.8
営業外収益			1,222		3,376		2,154	276.3
受取配当金	569			642		72		112.8
負ののれん償却額	146			2,165		2,018		-
持分法による投資利益	121			1		119		1.4
その他	385			567		181		147.2
営業外費用			426		456		30	107.1
支払利息	270			186		83		69.1
その他	156			270		113		172.9
経常利益			14,234		14,848		614	104.3
特別利益			1,461		778		683	53.3
特別損失			1,320		870		450	65.9
税金等調整前当期純利益			14,375		14,757		382	102.7
法人税、住民税及び事業税	5,353			5,619		265		
過年度法人税等	1,596			-		1,596		
法人税等調整額	1,172	8,121		2,188	7,807	1,016	314	96.1
少数株主利益		1,523			1,329		193	87.3
当期純利益			4,730		5,620		889	118.8

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株 己 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	18,589	12,766	67,287	759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			5,061		5,061						5,061
役員賞与(注)			356		356						356
当期純利益			4,730		4,730						4,730
自己株式の取得				139	139						139
自己株式の処分		42		33	75						75
連結子会社に対する持分比率 増加による自己株式の変動				6	6						6
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						2,059	77	3	2,140	211	1,928
連結会計年度中の変動額合計	-	42	687	112	758	2,059	77	3	2,140	211	2,687
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599	872	97,125	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 株 己 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	18,589	12,808	66,599	872	97,125	10,317	153	164	10,634	22,345	130,106
連結会計年度中の変動額											
連結からの除外に伴う減少		2			2						2
連結子会社に対する持分の変 動による資本剰余金の増加		6			6						6
新規連結に伴う減少			705		705						705
土地再評価差額金取崩額			0		0						0
剰余金の配当			3,035		3,035						3,035
当期純利益			5,620		5,620						5,620
自己株式の取得				5,797	5,797						5,797
自己株式の処分		130		4,850	4,981						4,981
連結子会社に対する持分比率 変動による自己株式の増加				36	36						36
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						6,096	43	440	6,493	2,624	9,118
連結会計年度中の変動額合計	-	135	1,879	983	1,031	6,096	43	440	6,493	2,624	8,086
平成20年3月31日残高	18,589	12,944	68,478	1,855	98,156	4,220	197	276	4,141	19,720	122,019



4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,375	14,757
減価償却費		1,395	1,735
貸倒引当金の増加・減少( )額		216	294
賞与引当金の増加・減少( )額		181	138
退職給付引当金の増加・減少( )額		648	557
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		1,093	26
証券取引責任準備金の増加・減少( )額		191	248
金融先物取引責任準備金の増加・減少( )額		-	0
受取利息及び受取配当金		3,211	4,126
支払利息		2,429	2,862
持分法による投資損失・利益( )		112	1
有形固定資産売却益		18	13
有形固定資産売却損		47	53
投資有価証券売却損・益( )		1,161	134
投資有価証券評価減		46	517
関係会社株式売却損・益( )		-	467
関係会社清算損失		-	11
投資その他の資産その他の評価減		5	1
負ののれん償却額		146	2,165
資産項目の増加( )・減少及び負債項目の増加・減少( )			
顧客分別金信託		8,820	12,740
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高		6,991	11,082
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高		12,675	37,759
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高		9,334	34,450
立替金		65	34
預り金		5,743	6,959
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高		12,031	3,853
短期貸付金		89	67
その他		4,248	2,815
小計		15,859	4,345
利息及び配当金の受取額		3,100	4,124
利息の支払額		2,412	2,851
法人税等の支払額( )・還付額		16,724	4,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		177	1,112
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		801	1,111
有形固定資産の売却による収入		19	12
投資有価証券の取得による支出		2,368	2,472
投資有価証券の売却による収入		1,536	3,058
関係会社株式の取得による支出		77	1,662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	42
その他		991	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,682	2,530
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額		1,568	7,223
長期借入による収入		4,889	8,620
長期借入金の返済による支出		9,660	8,481
少数株主からの払込による収入		150	-
自己株式の売却による収入		35	5,028
自己株式の取得による支出		139	5,797
配当金の支払額		5,061	3,035
少数株主への配当金の支払額		79	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,297	3,327
・現金及び現金同等物に係る換算差額		4	340
・現金及び現金同等物の増加・減少( )額		11,162	1,569
・現金及び現金同等物の期首残高		36,083	24,920
・新規連結に伴う現金等期首残高		-	2,355
・現金及び現金同等物の期末残高		24,920	28,846

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・六二証券株式会社・大石証券株式会社・岡三国際(アジア)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(注) 六二証券株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の関連会社としておりましたが、当社グループの事業再編に伴う連結範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より連結範囲に含めております。なお、大石証券株式会社は、六二証券株式会社が発行済み株式の95%を所有する同社の子会社であり、六二証券株式会社を連結子会社としたことに伴い、連結の範囲に含めております。

三京証券株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、当社グループ所有株式の全部を譲渡したことにより、当連結会計年度は連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

前連結会計年度まで非連結子会社でありました岡三(上海)投資顧問有限公司・OVC-1号投資事業有限責任組合・OFCC3号投資事業組合の3社は、当連結会計年度に解散し、清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(上海岡三華大計算機系統有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が12月31日である岡三ベンチャーキャピタル株式会社を除き、いずれも3月31日であります。

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法(売却原価は主として総平均法により算定)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
器具・備品	3～20年

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

ただし、当連結会計年度においては金融商品取引法附則（平成18年法律第65号）第40条の規定により、旧証券取引法第51条第1項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

##### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

#### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(トレーディング商品を除く)からなっております。

[連結貸借対照表の注記]

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,413 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,293 百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> </ul> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち5,700百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,800百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 32名</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">262 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 32名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入金	計	262 百万円		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,926 百万円</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金) 22 百万円</p> <p>3. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日</li> </ul> <p>4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条第1項</p> <p style="padding-left: 20px;">金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条第1項</p> <p>5. 長期借入金のうち8,050百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち2,450百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。</p> <p>6. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員 31名</td> <td style="text-align: center;">224 百万円</td> <td style="text-align: center;">金融機関よりの住宅借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">224 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	従業員 31名	224 百万円	金融機関よりの住宅借入金	計	224 百万円	
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																	
従業員 32名	262 百万円	金融機関よりの住宅借入金																	
計	262 百万円																		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																	
従業員 31名	224 百万円	金融機関よりの住宅借入金																	
計	224 百万円																		

〔連結損益計算書の注記〕

前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕																																						
<p>1. 特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">1,161 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他の評価減</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">992 百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	21 百万円	投資有価証券売却益	1,161 百万円	貸倒引当金戻入	278 百万円	固定資産売却損	84 百万円	投資有価証券評価減	46 百万円	投資その他の資産その他の評価減	5 百万円	役員退職慰労引当金繰入れ	992 百万円	証券取引責任準備金繰入れ	191 百万円	<p>1. 特別利益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社売却益</td> <td style="text-align: right;">605 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 特別損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社清算損失</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他の評価減</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">248 百万円</td> </tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金繰入れ</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	14 百万円	投資有価証券売却益	151 百万円	関係会社売却益	605 百万円	貸倒引当金戻入	6 百万円	固定資産売却損	73 百万円	投資有価証券売却損	17 百万円	投資有価証券評価減	517 百万円	関係会社清算損失	11 百万円	投資その他の資産その他の評価減	1 百万円	証券取引責任準備金繰入れ	248 百万円	金融先物取引責任準備金繰入れ	0 百万円
固定資産売却益	21 百万円																																						
投資有価証券売却益	1,161 百万円																																						
貸倒引当金戻入	278 百万円																																						
固定資産売却損	84 百万円																																						
投資有価証券評価減	46 百万円																																						
投資その他の資産その他の評価減	5 百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入れ	992 百万円																																						
証券取引責任準備金繰入れ	191 百万円																																						
固定資産売却益	14 百万円																																						
投資有価証券売却益	151 百万円																																						
関係会社売却益	605 百万円																																						
貸倒引当金戻入	6 百万円																																						
固定資産売却損	73 百万円																																						
投資有価証券売却損	17 百万円																																						
投資有価証券評価減	517 百万円																																						
関係会社清算損失	11 百万円																																						
投資その他の資産その他の評価減	1 百万円																																						
証券取引責任準備金繰入れ	248 百万円																																						
金融先物取引責任準備金繰入れ	0 百万円																																						

〔連結株主資本等変動計算書の注記〕

前連結会計年度（自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合 計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式（注）1. 2	2,039	157	108	2,088
合 計	2,039	157	108	2,088

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 157 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 131 千株、連結子会社に対する持分比率が増加したことによる増加 25 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 108 千株は、連結子会社及び持分法適用会社が売却したことによる当社帰属分の減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総 額	1 株 当 た り 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,188 百万円	25 円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

（注）連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額 127 百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,111百万円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額は控除していません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	208,214	-	-	208,214
合計	208,214	-	-	208,214
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,088	8,666	7,077	3,678
合計	2,088	8,666	7,077	3,678

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,666千株は、取締役会決議に基づく取得による増加6,979千株、単元未満株式の買取りによる増加91千株、連結子会社による会社法第800条第1項の規定に基づく買付による増加1,440千株、及び連結子会社に対する持分比率が変動したことによる増加156千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,077千株は、第三者割当てによる処分7,000千株、及び連結子会社が売却したことによる当社帰属分の減少77千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,111百万円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額75百万円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,110百万円	利益剰余金	15円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額は控除していません。

〔連結キャッシュ・フロー計算書の注記〕

前連結会計年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,096百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,375百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,920百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	32,096百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,375百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円	現金及び現金同等物	24,920百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,277百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">7,430百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,846百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	36,277百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,430百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-百万円	現金及び現金同等物	28,846百万円
現金・預金勘定	32,096百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,375百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	199百万円																
現金及び現金同等物	24,920百万円																
現金・預金勘定	36,277百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,430百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-百万円																
現金及び現金同等物	28,846百万円																
<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>																

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高(営業収益)の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高(営業収益)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高(営業収益)が、連結売上高(営業収益)の 10%未満のため、記載を省略しております。



〔税効果会計〕

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,681</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,534</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">714</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,301	貸倒引当金損金算入限度超過額	799	賞与引当金	705	税務上の繰越欠損金	679	証券取引責任準備金	478	減損損失	407	投資有価証券評価減	384	役員退職慰労引当金	383	減価償却費損金算入限度超過額	205	未払事業税	144	その他有価証券評価差額金	45	その他	1,143	繰延税金資産小計	7,681	評価性引当額	147	繰延税金資産合計	7,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,969	その他	278	繰延税金負債合計	8,248	繰延税金資産(負債)の純額	714	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,096</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,199</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,068</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	2,098	税務上の繰越欠損金	1,359	賞与引当金	666	証券取引責任準備金	583	貸倒引当金損金算入限度超過額	565	役員退職慰労引当金	463	投資有価証券評価減	433	未払事業税	266	減価償却費損金算入限度超過額	214	減損損失	157	その他有価証券評価差額金	73	その他	951	繰延税金資産小計	7,832	評価性引当額	2,565	繰延税金資産合計	5,267	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,096	その他	102	繰延税金負債合計	3,199	繰延税金資産(負債)の純額	2,068
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	2,301																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	799																																																																																				
賞与引当金	705																																																																																				
税務上の繰越欠損金	679																																																																																				
証券取引責任準備金	478																																																																																				
減損損失	407																																																																																				
投資有価証券評価減	384																																																																																				
役員退職慰労引当金	383																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	205																																																																																				
未払事業税	144																																																																																				
その他有価証券評価差額金	45																																																																																				
その他	1,143																																																																																				
繰延税金資産小計	7,681																																																																																				
評価性引当額	147																																																																																				
繰延税金資産合計	7,534																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	7,969																																																																																				
その他	278																																																																																				
繰延税金負債合計	8,248																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	714																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	2,098																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,359																																																																																				
賞与引当金	666																																																																																				
証券取引責任準備金	583																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	565																																																																																				
役員退職慰労引当金	463																																																																																				
投資有価証券評価減	433																																																																																				
未払事業税	266																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	214																																																																																				
減損損失	157																																																																																				
その他有価証券評価差額金	73																																																																																				
その他	951																																																																																				
繰延税金資産小計	7,832																																																																																				
評価性引当額	2,565																																																																																				
繰延税金資産合計	5,267																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,096																																																																																				
その他	102																																																																																				
繰延税金負債合計	3,199																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	2,068																																																																																				
<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,944</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,554</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	920	固定資産 - 繰延税金資産	3,944	流動負債 - 繰延税金負債	24	固定負債 - 繰延税金負債	5,554	<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,232	固定資産 - 繰延税金資産	3,383	流動負債 - 繰延税金負債	67	固定負債 - 繰延税金負債	2,480																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	920																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,944																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	24																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	5,554																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,232																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	3,383																																																																																				
流動負債 - 繰延税金負債	67																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	2,480																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.5	過年度法人税等	11.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.5	その他	11.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
過年度法人税等	11.1																																																																																				
その他	2.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																																				
住民税均等割等	0.5																																																																																				
その他	11.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																																				

〔有価証券〕

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種 類	資 産 の 部		負 債 の 部	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれ た評価差額	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の 損益に含まれ た評価差額
株式・ワラント	2,420	69	249	2
債券	209,844	851	191,094	3,866
CP及びCD	99	0	99	0
受益証券等	-	-	-	-
合 計	212,365	920	191,443	3,869

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
流動資産に属する もの	(1) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	199	199	0
	その他	698	698	0
	(2) 受益証券等	0	0	0
	小 計	898	899	0
	(1) 債券			
	国債・地方債等	803	801	2
	社債	500	500	0
	その他	299	299	0
(2) 受益証券等	200	183	16	
小 計	1,805	1,785	19	
合 計		2,703	2,684	19
固定資産に属する もの	(1) 株式	12,062	31,717	19,655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	296	296	0
	社債	-	-	-
	その他	985	987	1
	(3) 受益証券等	13	13	0
	小 計	13,358	33,015	19,656
	(1) 株式	395	304	90
	(2) 債券			
	国債・地方債等	697	695	2
社債	204	203	0	
その他	400	398	1	
(3) 受益証券等	40	39	0	
小 計	1,737	1,641	96	
合 計		15,095	34,656	19,560

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,519	1,175	13

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,786
投資事業有限責任組合等	533

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債等	801	695	296	-
社債	700	203	-	-
その他	998	1,386	-	-
2. 受益証券等	0	183	-	-
合計	2,501	2,468	296	-

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(単位:百万円)

種類	資産の部		負債の部	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式・ワラント	628	29	438	0
債券	190,805	2,259	158,878	2,070
CP及びCD	5,099	0	99	0
受益証券等	-	-	-	-
合計	196,533	2,230	159,416	2,070

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分		種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
流動資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	199	199	0	
		社債	-	-	-	
		その他	-	-	-	
		(2) 受益証券等	100	127	27	
		小 計	299	326	27	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券				
		国債・地方債等	300	299	0	
		社債	201	200	0	
		その他	199	199	0	
(2) 受益証券等		187	145	42		
	小 計	889	846	43		
	合 計	1,188	1,172	15		
固定資産に属するもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,996	18,298	8,302	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	495	510	14	
		社債	299	301	2	
		その他	495	497	1	
	(3) 受益証券等	300	314	14		
		小 計	11,586	19,922	8,335	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,222	2,546	676	
		(2) 債券				
		国債・地方債等	-	-	-	
社債		-	-	-		
その他		990	989	1		
(3) 受益証券等	390	379	11			
	小 計	4,603	3,914	688		
	合 計	16,189	23,837	7,647		

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,058	151	17

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産に属するもの	
非上場株式	2,957
投資事業有限責任組合等	318

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
国債・地方債等	499	199	311	-
社債	200	301	-	-
その他	199	1,486	-	-
2. 受益証券等	-	534	90	-
合 計	900	2,521	401	-

〔退職給付〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主な退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型 DC 岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日 〕
(1) 退職給付債務に関する事項 退職給付引当金	5,682百万円	5,179百万円
(2) 退職給付費用に関する事項 退職給付費用	740百万円	472百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 〔 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日 〕
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
1. 1株当たり純資産額	522円 79銭	1. 1株当たり純資産額	500円 15銭
2. 1株当たり当期純利益金額	22円 95銭	2. 1株当たり当期純利益金額	27円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
当期純利益	4,730百万円	5,620百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益	4,730百万円	5,620百万円
期中平均株式数	206,082千株	205,710千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	130,106百万円	122,019百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,345百万円	19,720百万円
(うち少数株主持分)	(22,345百万円)	(19,720百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	107,760百万円	102,298百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	206,126千株	204,536千株

〔開示の省略〕

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

平成 20 年 3 月期 連結決算短信資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	23,723	19,035	4,688	80.2 %
(株券)	(23,629)	(18,926)	(4,702)	(80.1)
(債券)	(44)	(22)	(21)	(51.6)
(その他)	(50)	(86)	(35)	(170.9)
引受け・売出し手数料	913	385	527	42.2
(株券)	(883)	(369)	(513)	(41.9)
(債券)	(29)	(15)	(14)	(52.2)
募集・売出しの取扱手数料	12,962	15,319	2,356	118.2
(受益証券)	(12,817)	(15,222)	(2,405)	(118.8)
その他の受入手数料	10,292	12,756	2,463	123.9
(受益証券)	(8,635)	(11,239)	(2,604)	(130.2)
合 計	47,892	47,497	395	99.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券	24,847	19,607	5,239	78.9 %
債券	287	221	65	77.2
受益証券	21,502	26,509	5,006	123.3
その他	1,255	1,158	96	92.3
合 計	47,892	47,497	395	99.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	7,237	7,278	41	100.6 %
債券等トレーディング損益	10,591	12,618	2,027	119.1
その他のトレーディング損益	131	59	72	45.3
合 計	17,960	19,957	1,996	111.1

## 3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (18.10.1 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1 19.3.31)	第1四半期 (19.4.1 19.6.30)	第2四半期 (19.7.1 19.9.30)	第3四半期 (19.10.1 19.12.31)	第4四半期 (20.1.1 20.3.31)
営業収益							
受入手数料		12,449	14,293	14,073	12,649	11,512	9,263
委託手数料		5,423	6,915	5,935	5,720	4,215	3,165
引受け・売出し手数料		482	145	96	53	33	203
募集・売出しの取扱手数料		3,950	4,248	4,858	3,694	3,867	2,900
その他の受入手数料		2,595	2,984	3,182	3,182	3,398	2,994
トレーディング損益		4,646	5,954	5,606	5,142	5,482	3,727
金融収益		650	725	868	917	890	784
その他の営業収益		351	338	329	331	352	388
営業収益計		18,097	21,310	20,876	19,040	18,237	14,161
金融費用		567	614	679	715	651	630
純営業収益		17,531	20,696	20,197	18,325	17,586	13,530
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,445	2,676	2,601	2,841	2,687	2,498
人件費		7,508	8,009	7,762	7,838	7,790	7,248
不動産関係費		1,584	1,530	1,486	1,535	1,473	1,688
事務費		1,106	1,070	1,029	1,135	1,260	1,256
減価償却費		368	404	409	428	457	441
租税公課		147	179	168	205	127	157
その他		510	588	784	1,092	698	611
販売費・一般管理費計		13,667	14,458	14,242	15,073	14,493	13,901
営業利益		3,863	6,239	5,954	3,252	3,094	371
営業外収益		140	575	330	330	328	2,388
営業外費用		84	144	62	140	67	187
経常利益		3,919	6,670	6,222	3,442	3,355	1,829
特別利益		17	1,255	54	218	133	373
特別損失		71	1,111	76	67	363	364
税金等調整前四半期純利益		3,865	6,814	6,199	3,594	3,124	1,840
法人税、住民税及び事業税		533	5,931	2,034	2,507	709	369
法人税等調整額		1,147	1,224	969	249	711	259
少数株主利益		265	705	189	786	235	119
四半期純利益		1,920	1,403	3,007	50	1,470	1,093



個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	期別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年度比増減	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		5,988		5,994		5	
短期貸付金		11,500		10,200		1,300	
有価証券		798		-		798	
前払金		-		3		3	
前払費用		76		73		2	
未収入金		3,965		2,399		1,566	
未収収益		467		367		99	
貸倒引当金		6		0		6	
流動資産合計		22,789		19,036		3,752	
固定資産							
有形固定資産							
建物		922		1,384		461	
器具・備品		19		15		4	
土地		1,548		1,544		3	
建設仮勘定		1		1		-	
無形固定資産							
借地権		5		5		-	
ソフトウェア		421		196		225	
その他		27		26		0	
投資その他の資産							
投資有価証券		30,632		21,377		9,254	
関係会社株式		40,703		45,123		4,419	
長期差入保証金		479		478		0	
長期前払費用		20		15		4	
その他		1,110		919		190	
貸倒引当金		570		484		86	
固定資産合計		75,322		70,607		4,715	
資産合計		98,112		89,644		8,468	

(単位:百万円)

区分	期別		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前年度比増減	
(負債の部)								
流動負債								
短期借入金			6,840		5,420			1,420
預り金			8		10			1
前受金			2		2			-
前受収益			54		54			0
未払金			102		107			4
未払費用			171		18			152
未払法人税等			164		1,156			991
繰延税金負債			22		64			41
賞与引当金			8		6			1
流動負債合計			7,375		6,840			534
固定負債								
長期借入金			2,160		3,580			1,420
長期受入保証金			574		587			12
繰延税金負債			5,507		2,286			3,220
役員退職慰労引当金			794		772			22
その他の固定負債			2		2			-
固定負債合計			9,038		7,228			1,809
負債合計			16,414		14,069			2,344
(純資産の部)								
株主資本								
資本金			18,589		18,589			-
資本剰余金								
資本準備金		12,766		12,766		-		
その他資本剰余金		-		118		118		
資本剰余金合計			12,766		12,885			118
利益剰余金								
利益準備金		3,224		3,224		-		
その他利益剰余金								
別途積立金		33,000		33,000		-		
繰越利益剰余金		4,587		4,321		265		
利益剰余金合計			40,811		40,545			265
自己株式			492		592			99
株主資本合計			71,676		71,428			247
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			10,022		4,145			5,876
評価・換算差額等合計			10,022		4,145			5,876
純資産合計			81,698		75,574			6,123
負債・純資産合計			98,112		89,644			8,468

2. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		前年度比増減		前年度比
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕				
営業収益								%
商標使用料収入			2,986		2,387		599	79.9
不動産賃貸料収入			883		895		11	101.3
資産利用料収入			251		237		13	94.5
その他の売上高			133		133		-	100.0
金融収益			2,109		2,781		672	131.9
営業収益計			6,364		6,435		71	101.1
営業費用								
販売費及び一般管理費			2,188		2,050		138	93.7
取引関係費		48		44		3		91.9
人件費		730		568		161		77.9
不動産関係費		784		786		1		100.2
事務費		128		197		68		153.0
減価償却費		320		295		24		92.3
租税公課		120		112		7		93.5
貸倒引当金繰入れ		5		-		5		-
その他		49		45		4		90.9
金融費用			164		199		34	121.2
営業費用計			2,352		2,249		103	95.6
営業利益			4,011		4,186		174	104.3
営業外収益			596		616		20	103.4
受取配当金		375		417		41		111.1
その他		220		198		21		90.3
営業外費用			78		104		25	132.8
経常利益			4,529		4,698		168	103.7
特別利益								
固定資産売却益			18		13		5	71.8
投資有価証券売却益			220		154		66	69.9
貸倒引当金戻入			-		6		6	-
特別利益計			239		173		65	72.6
特別損失								
固定資産除却損			6		15		9	244.0
固定資産売却損			-		2		2	-
投資有価証券売却損			-		6		6	-
投資有価証券評価減			46		497		450	-
関係会社清算損失			-		19		19	-
投資その他の資産その他評価減			-		0		0	-
役員退職慰労引当金繰入れ			753		-		753	-
特別損失計			806		541		265	67.1
税引前当期純利益			3,961		4,330		368	109.3
法人税、住民税及び事業税		973		510		463		
過年度法人税等		1,596		-		1,596		
法人税等調整額		243	2,326	974	1,484	1,217	841	63.8
当期純利益			1,635		2,845		1,210	174.0

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩(注)				3,900	3,900	-
剰余金の配当(注)					5,188	5,188
取締役賞与(注)					190	190
当期純利益					1,635	1,635
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,900	156	3,743
平成 19 年 3 月 31 日残高	18,589	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 その他有価 証券評価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計		
平成18年3月31日残高	353	75,559	11,943	87,502
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩(注)		-		-
剰余金の配当(注)		5,188		5,188
取締役賞与(注)		190		190
当期純利益		1,635		1,635
自己株式の取得	139	139		139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,921	1,921
事業年度中の変動額合計	139	3,882	1,921	5,804
平成 19 年 3 月 31 日残高	492	71,676	10,022	81,698

(注)平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					別途積立金			
平成19年3月31日残高	18,589	12,766	-	12,766	3,224	33,000	4,587	40,811
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							3,111	3,111
当期純利益							2,845	2,845
自己株式の取得								
自己株式の処分			118	118				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	118	118	-	-	265	265
平成20年3月31日残高	18,589	12,766	118	12,885	3,224	33,000	4,321	40,545

	株主資本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産計
	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	492	71,676	10,022	81,698
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		3,111		3,111
当期純利益		2,845		2,845
自己株式の取得	4,923	4,923		4,923
自己株式の処分	4,823	4,942		4,942
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			5,876	5,876
事業年度中の変動額合計	99	247	5,876	6,123
平成20年3月31日残高	592	71,428	4,145	75,574

## 平成20年3月期 決算報告

平成20年4月25日

会社名 **岡三証券株式会社**

URL <http://www.okasan.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田中健一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋義和

TEL (03) 3272-2211 (代表)

(百万円未満切捨て)

20年3月期の業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	59,682 ( 0.1)	57,158 ( 1.0)	8,181 ( 8.7)	8,568 ( 6.5)
19年3月期	59,727 ( 21.5)	57,743 ( 22.6)	8,961 ( 64.3)	9,161 ( 63.9)

	当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	%
20年3月期	4,568 ( 8.3)	8.1
19年3月期	4,984 ( 65.5)	9.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
20年3月期	478,872	57,274	12.0	367.2
19年3月期	573,971	55,297	9.6	338.5

(参考) 自己資本 20年3月期 57,274 百万円 19年3月期 55,297 百万円

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位: 百万円)

区分	期別		前事業年度		当事業年度		前年度比増減	
			(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)			
(資産の部)								
流動資産								
現金・預金			7,324		6,679			644
預託金			23,964		12,863			11,101
顧客分別金信託	23,800				12,700			11,100
その他の預託金	164				163			1
トレーディング商品			211,482		196,276			15,205
商品有価証券等	211,482				196,266			15,215
デリバティブ取引	0				9			9
約定見返勘定			1,052		-			1,052
信用取引資産			97,342		46,941			50,401
信用取引貸付金	96,092				41,468			54,623
信用取引借証券担保金	1,249				5,472			4,222
有価証券担保貸付金			215,812		199,830			15,982
借入有価証券担保金	205,826				199,730			6,096
現先取引貸付金	9,985				99			9,885
立替金			93		49			44
短期差入保証金			2,978		3,168			189
短期貸付金			182		125			56
未収収益			2,322		1,872			449
親会社株式			-		707			707
繰延税金資産			598		962			364
その他の流動資産			1,916		862			1,054
貸倒引当金			44		48			3
流動資産合計			565,026		470,291			94,735
固定資産								
有形固定資産								
建物			1,550		1,461			88
器具・備品			636		600			35
無形固定資産			913		860			52
投資その他の資産			181		179			2
投資有価証券			7,212		6,939			272
長期差入保証金			150		565			415
繰延税金資産			3,092		3,050			42
その他			3,362		2,733			629
貸倒引当金			2,356		2,002			354
貸倒引当金			1,749		1,411			338
固定資産合計			8,944		8,580			363
資産合計			573,971		478,872			95,098

(単位:百万円)

区分	期別		前事業年度		当事業年度		前年度比増減	
			(平成19年3月31日)		(平成20年3月31日)			
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
トレーディング商品			191,261		159,323			31,938
商品有価証券等	191,260				159,313		31,946	
デリバティブ取引	1				9		7	
約定見返勘定			-		4,051			4,051
信用取引負債			34,514		18,633			15,880
信用取引借入金	29,593				10,607		18,986	
信用取引貸証券受入金	4,920				8,026		3,105	
有価証券担保借入金			132,481		82,049			50,432
有価証券貸借取引受入金	116,551				76,950		39,601	
現先取引借入金	15,929				5,098		10,831	
預り金			14,690		8,268			6,421
受入保証金			13,534		9,800			3,733
短期借入金			112,065		117,815			5,750
未払金			2,655		3,386			730
未払法人税等			-		808			808
賞与引当金			1,400		1,230			170
その他の流動負債			2,274		1,828			446
流動負債合計			504,877		407,194			97,682
<b>固定負債</b>								
長期借入金			6,700		8,050			1,350
退職給付引当金			5,287		4,697			590
役員退職慰労引当金			79		109			29
その他の固定負債			797		430			367
固定負債合計			12,865		13,287			421
<b>特別法上の準備金</b>								
証券取引責任準備金			930		1,115			184
特別法上の準備金合計			930		1,115			184
負債合計			518,673		421,598			97,075
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
資本金			5,000		5,000			-
資本剰余金								
資本準備金	29,199				29,199		-	
資本剰余金合計			29,199		29,199			-
利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金	10,000				10,000		-	
繰越利益剰余金	11,097				13,165		2,068	
利益剰余金合計			21,097		23,165			2,068
株主資本合計			55,297		57,365			2,068
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券評価差額金			-		90			90
評価・換算差額等合計			-		90			90
純資産合計			55,297		57,274			1,977
負債・純資産合計			573,971		478,872			95,098



2. 損益計算書

(単位: 百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度		前年度比増減		前年度比
		〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕				
営業収益			40,099		37,908		2,190	94.5
受入手数料								
委託手数料		20,596		15,492		5,103		75.2
引受け・売出し手数料		908		371		537		40.9
募集・売出しの取扱手数料		12,245		14,624		2,378		119.4
その他の受入手数料		6,349		7,420		1,071		116.9
トレーディング損益			17,407		18,699		1,291	107.4
金融収益			2,220		3,074		853	138.5
営業収益計			59,727		59,682		45	99.9
金融費用			1,984		2,523		538	127.2
純営業収益			57,743		57,158		584	99.0
販売費・一般管理費								
取引関係費			10,703		10,504		199	98.1
人件費			23,718		23,252		465	98.0
不動産関係費			5,282		5,569		287	105.4
事務費			7,169		7,390		220	103.1
減価償却費			344		350		6	101.9
租税公課			330		345		15	104.7
貸倒引当金繰入れ			-		274		274	-
その他			1,233		1,288		55	104.5
販売費・一般管理費計			48,781		48,977		196	100.4
営業利益			8,961		8,181		780	91.3
営業外収益			250		428		177	170.9
営業外費用			50		41		9	80.9
経常利益			9,161		8,568		592	93.5
特別利益								
貸倒引当金戻入			26		0		26	0.3
特別利益計			26		0		26	0.3
特別損失								
固定資産売却損			33		8		25	25.2
役員退職慰労引当金繰入れ			54		-		54	-
証券取引責任準備金繰入れ			200		184		15	92.3
特別損失計			289		193		95	67.0
税引前当期純利益			8,898		8,375		523	94.1
法人税、住民税及び事業税		2,548		3,479		931		
法人税等調整額		1,366	3,914	327	3,807	1,039	107	97.3
当期純利益			4,984		4,568		416	91.7

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合	
		資 本 金 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合		
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(注)			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当(注)				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与(注)				110	110	110	110
当期純利益				4,984	4,984	4,984	4,984
事業年度中の変動額合計	-	-	10,000	7,125	2,874	2,874	2,874
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	55,297

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 計 合		
		資 本 金 準 備	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計 合			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成19年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	11,097	21,097	55,297	-	55,297
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				2,500	2,500	2,500		2,500
当期純利益				4,568	4,568	4,568		4,568
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							90	90
事業年度中の変動額合計	-	-	-	2,068	2,068	2,068	90	1,977
平成20年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	13,165	23,165	57,365	90	57,274

平成20年3月期 決算報告資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
委託手数料	20,596	15,492	5,103	75.2 %
(株 券)	(20,509)	(15,429)	(5,079)	(75.2)
(債 券)	(41)	(22)	(18)	(54.5)
(その他)	(45)	(40)	(4)	(90.0)
引受け・売出し手数料	908	371	537	40.9
(株 券)	(880)	(357)	(523)	(40.6)
(債 券)	(28)	(14)	(14)	(50.7)
募集・売出しの取扱手数料	12,245	14,624	2,378	119.4
(受益証券)	(12,101)	(14,528)	(2,426)	(120.1)
その他の受入手数料	6,349	7,420	1,071	116.9
(受益証券)	(4,684)	(5,833)	(1,149)	(124.5)
合 計	40,099	37,908	2,190	94.5

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株 券	21,702	16,076	5,626	74.1 %
債 券	283	220	62	77.8
受益証券	16,831	20,403	3,571	121.2
その他	1,282	1,209	72	94.3
合 計	40,099	37,908	2,190	94.5

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前年度比較	
			増 減	比 率
株券等トレーディング損益	6,758	6,153	605	91.0 %
債券等トレーディング損益	10,517	12,486	1,968	118.7
その他のトレーディング損益	131	59	72	45.3
合 計	17,407	18,699	1,291	107.4

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前年度比	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	10,353	11,743,867	9,675	10,329,995	93.5 %	88.0 %
(自 己)	(5,324)	(6,750,202)	(5,314)	(6,264,019)	(99.8)	(92.8)
(委 託)	(5,028)	(4,993,665)	(4,361)	(4,065,976)	(86.7)	(81.4)
委託比率	48.6%	42.5%	45.1%	39.4%		
東証シェア	0.84%	0.79%	0.68%	0.65%		
1株当たり委託手数料	4円06銭		3円51銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前年度比
引 受 高	株 券 (株 数)	19	3	17.2 %
	株 券 (金 額)	27,209	10,437	38.4
	債 券 (額面金額)	565,115	843,111	149.2
	コマーシャルハ°-ハ°- 及び外国証書等 (額面金額)	500	-	-
募 集 取 扱 売 出 し	株 券 (株 数)	21	3	15.1
	株 券 (金 額)	27,533	10,321	37.5
	債 券 (額面金額)	713,272	1,004,406	140.8
	受 益 証 券 (額面金額)	1,399,810	1,435,893	102.6
	コマーシャルハ°-ハ°- 及び外国証書等 (額面金額)	500	-	-

売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目	( A )	52,797	54,274
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	930	1,115
	一 般 貸 倒 引 当 金	43	48
	短 期 劣 後 債 務	10,500	10,500
	計 ( B )	11,474	11,663
控 除 資 産	( C )	9,852	9,466
固定化されていない自己資本の額	( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	54,419	56,471
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,412	1,579
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	2,184	1,130
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	12,476	12,667
	計 ( E )	16,073	15,377
自己資本規制比率	( D ) / ( E ) × 100 ( % )	338.5%	367.2%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

6. 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

区分	期別	前事業年度		当事業年度			
		第 3 四半期 (18.10.1 18.12.31)	第 4 四半期 (19.1.1 19.3.31)	第 1 四半期 (19.4.1 19.6.30)	第 2 四半期 (19.7.1 19.9.30)	第 3 四半期 (19.10.1 19.12.31)	第 4 四半期 (20.1.1 20.3.31)
営業収益							
受入手数料		10,529	11,893	11,567	9,790	9,065	7,486
委託手数料		4,680	5,938	5,030	4,411	3,301	2,750
引受け・売出し手数料		478	146	95	51	30	195
募集・売出しの取扱手数料		3,764	4,000	4,628	3,461	3,746	2,789
その他の受入手数料		1,608	1,809	1,813	1,866	1,988	1,753
トレーディング損益		4,500	5,737	5,321	4,921	5,181	3,276
金融収益		564	633	772	791	810	701
営業収益計		15,594	18,263	17,661	15,502	15,056	11,463
金融費用		528	577	640	671	620	592
純営業収益		15,066	17,687	17,020	14,831	14,436	10,871
販売費・一般管理費							
取引関係費		2,774	2,971	2,674	2,757	2,642	2,431
人件費		5,897	6,103	6,028	5,843	5,950	5,431
不動産関係費		1,404	1,395	1,343	1,389	1,378	1,459
事務費		1,887	1,788	1,825	1,829	1,893	1,843
減価償却費		91	87	85	87	89	89
租税公課		85	96	92	96	84	73
その他		298	286	377	647	271	268
販売費・一般管理費計		12,435	12,726	12,426	12,649	12,306	11,596
営業利益		2,630	4,961	4,593	2,183	2,129	724
営業外収益		66	76	85	106	111	126
営業外費用		3	22	2	8	1	30
経常利益		2,695	5,014	4,676	2,281	2,238	627
特別利益		5	8	29	29	0	0
特別損失		60	130	59	52	39	43
税引前四半期純利益		2,640	4,876	4,646	2,200	2,198	669
法人税、住民税及び事業税		99	2,641	1,531	1,823	393	268
法人税等調整額		1,029	511	406	605	556	30
四半期純利益		1,512	2,746	2,709	982	1,249	372